

## 【参考資料】民間有識者の意見

大阪府教育振興基本計画の点検及び評価に関し、次の業種（職階）で活躍されている方からご意見をいただいた。

- ・ 金融業（部長級）
- ・ 人材サービス業（課長級）

- ・ 世界で活躍できる「人財」を育成するために、プレゼン能力及び自分の意見を述べる力を向上させる教育に取り組んでいただきたい。
- ・ 社会人として就業する際に、相手の立場に立って考え続けることができる力は重要であり、教員がそれを身に付けるとともに、それを教える能力を養うべき。
- ・ 小学校から高校までの12年間の英語教育にもかかわらず、英語を話せない・書けない人が存在する教育が続いており、抜本的な改革が必要。
- ・ 基本方針2（1）の指標8で、英検準1級等以上を保有する教員の割合を目標に掲げているが、低すぎる。
- ・ 大阪府内においても市町村によって学校の教育に対する意欲の地域差を感じる。
- ・ 家庭・保護者の所得の差が学力の差と相関している。義務教育の期間だけでも、その差をなくすようなカリキュラムが必要ではないか。
- ・ 障がいのある児童・生徒が将来自立して生活できるよう、キャリア教育に支援・提携・協力してくれる民間企業を選定するとともに、府として必要な情報を発信し、また情報を積極的に得る必要がある。
- ・ いじめ問題に向き合い、解消することを100%にする必要がある。自身が困った時に、周りから守って貰える経験や信頼関係を築き上げる経験があれば、大人に成長した時に、自身も周りをサポート出来る「人財」になりえる。
- ・ 学校教育を通し、互いに高め合う人間関係を構築するために、小中学校において「道徳」教育を推進している。しかし、学校内の「いじめ」に関する問題はなくなる上に、SNSなどの情報ツールを活用した悪質なものに变化している。  
これは、学校だけではなく、家庭内における「しつけ」や大人の問題意識の欠如などの社会の問題として考えなければならない。  
教師に対する研修・教育体制も当然不可欠であり、教師の教育に対する自覚が大切であるが、例えばPTAや児童・生徒及び教師が参加型で問題点等に対し検討する機会を設けるなど、地方公共団体、教育委員会などを含めた包括的な主体が、関係する課題として取り組むことで、「いじめ」が減少し、自殺者が発生しない社会となることを望む。
- ・ 不登校児童・生徒については、きっかけが個別に異なることから、原因を徹底的に確認し、ひとりずつカスタマイズしたサポートが必要。
- ・ スクールカウンセラーにいつでも頼ることができる環境が大事。また、人員配置は潤沢にする必要がある。

- 教員の採用試験の際、民間企業に協力を仰ぎ、実習を行うなどにより、その際のパフォーマンスや言動を試験内容に組み込む方法も良いのではないかと。
- 教員研修の一環として、新人やベテランに関わらず、定期的に民間企業での業務体験を行うことで、教員の引き出しが増え、より良い教育環境の実現につながるのではないかと。
- 校長先生をはじめ、先生方には、どの学校に何年在籍したというバックグラウンドだけではなく、それぞれの学校で、その先生が何をやり切ったのか、それぞれのストーリーをしっかりと語れるようになっていただきたい。それにより、生徒がただ学年を重ねるだけではなく、一年一年を過ごすことの意義を考えられるきっかけが出来、将来就職した際に、自身の業務の意義をしっかりと捉え、考え、自ら行動出来る「人財」になれるものとする。
- 幼児教育、私立高等学校、高等教育の無償化は貧困の連鎖を断ち切る観点からも素晴らしい制度であり、継続していただきたい。